

評価調査結果要約表

1. 案件の概要

- 国名：タイ
- 案件名：国際寄生虫対策アジアセンタープロジェクト
- 分野：保健医療
- 援助形態：技術協力プロジェクト
- 所轄部署：人間開発部
- 協力金額（評価時点）：388,000千円
- 協力期間
(R/D)：200.3.23－2005.3.22
(延長)：
(F/U)：
(E/N)（無償）
- 先方関係機関：マヒドン大学、保健省、教育省
- 日本側協力機関：日本寄生虫学会、厚生労働省、国立国際医療センター、等
- 他の関連協力：

1-1 協力の背景と概要

1997年のデンバー・サミットにおいて橋本首相（当時）により提唱された国際寄生虫対策（橋本）イニシアティブを受け、1998年のバーミンガム・サミットにおいて、国際寄生虫対策を効果的に進めるための人材育成のための拠点及び国際的ネットワークの構築等を提案し、各国首脳に支持された。国際寄生虫対策アジアセンター（ACIPAC）プロジェクトは、同イニシアティブを具体化する案件として、タイ及び日本政府の合意に基づき、タイ及び周辺国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）の寄生虫対策に係る国際研修の実施、情報ネットワークの構築等を目的とした広域技術協力プロジェクトとして、マヒドン大学と保健省との協力により、2000年3月に開始された。

1-2 協力内容

(1) スーパーゴール

東南アジアにおいて、公衆保健上の問題である寄生虫疾患が減少する

(2) 上位目標

保健人材の育成によって東南アジアにおける寄生虫対策が強化される

(3) プロジェクト目標

国際寄生虫対策アジアセンター（ACIPAC）が、東南アジア地域の寄生虫対策のための国際人材育成センターとして機能する

(4) 成果

1. カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム（CLMTV）を中心とする地域で、ACIPACの提唱する学校を基盤とするアプローチが寄生虫対策に有効な手段として、受け入れられる
2. ACIPACの国際研修（フィールド実習含む）によって、東南アジア地域で寄生虫対策に携わる人材が養成される
3. 学校保健を基盤とするマラリア及び腸管寄生虫対策のための小規模パイロットプロジェクトが、人材養成研修の一環として、CLMTV各国で実施される
4. 域内の関係者間のコミュニケーションを向上させるため、ACIPACが人的・情報ネット

ワークセンターとしての機能を果たす

(5) 投入（評価時点）

日本側：

- 長期専門家派遣 7名
- 短期専門家派遣 23名
- 研修員受入 9名
- 機材供与 31,603千バーツ
- ローカルコスト負担 37,596千バーツ
- SSPPコスト負担 123,852USドル

相手国側：

- カウンターパート配置 52名
- 土地・施設提供
- ローカルコスト負担 1,027千バーツ

2. 評価調査団の概要

調査者（担当分野：氏名 職位）

団長：橋爪章 JICA人間開発部技術審議役

寄生虫対策：竹内勤 慶應義塾大学医学部教授（国内支援委員長）

協力計画：池田俊一郎 JICA人間開発部第4グループ感染症対策チーム

評価分析：畔上尚也 アイ・シー・ネット株式会社コンサルタント

調査期間 2004年11月7日～13日（評価分析団員は10月15日～11月13日）

評価種類：終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 評価結果の要約

(1) 妥当性

プロジェクトの実施は、罹患率・強度に地域差はあるもののマラリアと土壌伝播寄生虫がタイ及び周辺国で広がりを見せていることから、地域・ターゲットグループのニーズと合致している。いくつかのパートナー国においては寄生虫対策または学校保健に関する政策や制度的枠組みが既に存在し、プロジェクト活動を通じてこれらの政策に影響を与えたため、タイ及び周辺国の政策的観点から見て妥当である。また、プロジェクトは1998年のバーミンガムサミットによりマラリア、寄生虫を含む感染症に苦しむ発展途上国の人々の負担を減らす対策を取ることを決定した橋本イニシアティブの下で計画、実施されたものであり、日本政府の援助政策の観点から見ても妥当である。

(2) 有効性

ACIPACは、タイ周辺地域の寄生虫対策活動において、国際人材育成センターとしての役割を果たしており、国際会議などを通じて、関係者の間で明確に認識されるようになった。また、ACIPAC国際研修には、これまで100人以上の研修員が受講し、人材育成に貢献してきた。

ACIPACが推進してきたコミュニケーション・ネットワークの構築は、帰国研修員、周辺国関係省庁、国際機関、ドナー、NGOなどの関係者をカバーしており、プロジェクト目標はある程度達成された。しかし、人的、組織的及び情報ネットワークのさらなる強化が必要とされている。

(3) 効率性

プロジェクトは、関係各国の省庁、国際機関・ドナー等の参加によるワークショップや4年間で100名以上の周辺国寄生虫対策・学校保健関係者を対象とした研修の開催を通じ、日本の経験である学校保健アプローチによる寄生虫対策の推進や人材育成に貢献した。いくつかの国のSSPPでは対象地域の住民の保健衛生に対する行動変容を引き起こした。また、ワークショップ、研修等を通じて人的・情報ネットワークの構築や強化に貢献してきたが、ほとんどが同国内でのコミュニケーションに限られており、周辺国間、ドナー間でのコミュニケーション・ネットワーク構築については、それぞれ達成度が異なっている。

(4) インパクト

帰国研修員は、研修コースから得た知識・スキルを自ら活用するだけでなく、周りにも普及しており、その多くは日常業務において知識・スキルを移転している。また、他関係機関との連携協力に関して、国際寄生虫対策シンポジウムが、関係機関との連携により共同開催された。

(5) 自立発展性

マヒドン大学は、プロジェクトを実施するために十分な技術的能力を持っている。しかし、プロジェクト運営管理及びプロポーザルの作成については、能力を向上すべき余地がまだ残っている。

学校保健アプローチは、周辺国ですでに受け入れられているか、または受け入れられつつある。さらに、周辺国においては、資金規模はさまざまであるものの学校保健・寄生虫対策プロジェクトが実施されており、将来的な実施計画もある。

マヒドン大学は、国際研修コースの運営能力があり、コースの費用も最大30%まで負担する努力をすることを明言している。一方、情報ネットワークの自立発展性は、まだ確保されていない。このことが、ACIPAC全体の自立発展性にマイナスの影響を与える可能性もある。

3-2 効果発現に貢献した要因

プロジェクト目標：

- ・専門家の定期的な周辺国訪問、シンポジウム及びセミナーの開催、ドナーなど関係機関との議論・合意形成等のACIPACの継続的な努力。

成果2（人材育成）：

- ・研修カリキュラムの定期的な検討・改善
- ・マヒドン大学の経験・能力

成果3（SSPP）：

- ・他の実施中プロジェクトとの連携による相乗効果。
- ・関係者間の密接な意思疎通（例：ラオスにおけるJICA事務所、KIDSMILEプロジェクト、省庁に派遣の専門家及びACIPACの協力）

3-3 問題点及び問題を惹起した要因

成果2（人材育成）：

- ・研修員の構成及び能力差（異なるセクターからの研修員の参加、一部研修員の英語能力の低さ）

成果3（SSPP）：

- ・SSPP実施の遅延（ミャンマー、ベトナム側の要因による遅れ）
- ・異なるセクターによるSSPP実施及び調整の困難

成果4（人的・情報ネットワーク）：

- ・政策決定者のワークショップの未実施
- ・限定的な帰国研修員への情報伝達・普及
- ・ウェブサイトへのアクセスの技術的問題
- ・情報ネットワーク構築の目的・方向性に関する不十分な共有

3-4 結論

プロジェクトは4つの成果を実現し、プロジェクト目標を達成している。しかし、関係者からの様々な要望を反映した未達成の課題が残されている。その課題の一つが、様々な人材育成のニーズを満たすための研修コースの提供である。また、周辺国関係機関、国際機関等とのネットワークもさらなる強化が必要である。特に、学校保健アプローチを政策に反映させることを目的としたパートナー国のネットワーク構築が必要である。さらに、人材育成のための国際機関との情報共有及びパートナーシップ形成も不可欠である。

ACIPACは関係者からの様々なニーズに対応する必要があるため、JICAからの継続的な支援の可能性が検討されるべきである。マヒドン大学は、研修コースや関係国・機関との調整に対して、引き続き支援を必要としている。

3-5 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

1. 周辺国SSPPのまとめと普及：

SSPPの成果及び実施プロセスは、総合的に評価し、関係者間で共有し、学校保健・寄生虫対策に関心を持つ人たちがSSPPの経験を活用できるよう、参考としてまとめられるべきである。

2. 国際研修コースのカリキュラム、内容、運営改善：

帰国研修員、周辺国、国際機関から、様々なニーズを満たすためにコース改善へ向けた多くの提言がされた。提言には、知識・スキルの異なる人たちへのレベル別の研修開催、研修員招聘対象国の拡大、国内研修の開催などが含まれる。もし研修コースが継続されるのであれば、このような多様な要望を満たすためのさらなる努力が必要である。

3. 人的・情報ネットワーク維持・強化のためのシステム確立：

人的・情報ネットワーク担当のスタッフを任命し、活動を維持していくべきである。日本人専門家は、新任スタッフへ必要な知識・スキルを移転すべきである。さらに、IT委員会を再設置し、実施すべき業務を明確にする必要がある。各国でのフォローアップ活動も検討されるべきである。

4. 自立発展性の向上：

様々なファンディング及び技術協力機関（例：アジア開発銀行、WHO、UNICEF、SEAMEO TROPMED Network等）にアプローチすることによって、自立発展性を強めるあらゆる手段の実施を検討すべきである。

3-6 教訓（当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

1. 関係者間のより密接な意思疎通・相互理解：

広域技術協力プロジェクトでは、計画・実施段階において、関係者間、特にJICA本部、在外事務所、カウンターパート機関、専門家との間の密な意思疎通及び相互理解が重要である。このような意思疎通・相互理解が欠ければ、先方関係機関の主体性を低める可能性がある。

2. 日本と他国の経験を組み合わせたアプローチの有効性：

学校保健を入り口とした寄生虫対策において日本とタイの経験を組み合わせたことは、日本の経験を単独で適用するよりも、周辺国への導入に有用であった。しかし、アプローチを適

用するには、各国の実情に注意深く適応させる必要がある。

3. 情報発信手段の選択：

ACIPACは情報ネットワークを通じて情報の発信に努めてきたが、帰国研修員の一部はウェブサイトへのアクセス手段が限られていることから、十分な情報を得ることができなかった。ターゲット・グループの状況に応じ適切な発信手段を適用すべきである。

4. 研修コース応募者選定の適切なプロセスの導入：

研修応募者選定の適切な基準やシステムについて、プロジェクトの初期段階から関連機関へきちんと情報提供すべきである。

5. 広域技術協力プロジェクトから二国間協力への展開：

ACIPACは、教育省・保健省間の調整、国家タスクフォース・政策の形成を含む幅広い活動を実施してきた。この活動がラオス側からの学校保健専門家派遣の要請につながった。広域技術協力プロジェクトの成果により二国間協力の要請へつながった経験は、他の同種のプロジェクトでも共有、活用できる。